



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3393 URL https://www.startiaholdings.com/

代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 最高経営責任者（氏名） 本郷 秀之  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109  
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月9日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,770	8.7	1,322	2.5	1,338	2.2	1,013	19.1
2024年3月期中間期	9,907	1.1	1,289	56.5	1,309	37.8	851	26.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 958百万円(12.3%) 2024年3月期中間期 854百万円(52.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 106.63	円 銭 —
2024年3月期中間期	91.13	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	13,438	7,574	56.1
2024年3月期	14,689	6,818	46.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,532百万円 2024年3月期 6,786百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	21.00	0.00	48.00	69.00
2025年3月期	0.00	46.00			
2025年3月期(予想)			0.00	56.00	102.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 11円00銭

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,450	9.6	2,620	14.8	2,630	16.7	1,800	16.4	187.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	10,240,400株	2024年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	625,830株	2024年3月期	870,770株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	9,509,228株	2024年3月期中間期	9,338,375株

- (注) 1. 期末自己株式数には、2025年3月期中間期は「株式給付信託 (BBT-RS・J-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式447,360株が含まれており、2024年3月期は「株式給付信託 (BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式692,660株が含まれております。
2. 期中平均株式数について、「株式給付信託 (BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式を期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期中間期 552,771株、2024年3月期中間期 367,673株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、第2四半期 (中間期) 決算短信【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

※ 当社は、2024年11月12日(火)に証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、当社ホームページに掲載します。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、訪日外国人の増加によるインバウンド需要が拡大するなど、経済活動の正常化に向けた動きが継続しております。一方、為替変動リスク等による物価高やロシア・ウクライナ情勢の長期化と中東紛争等の地政学的リスクなど、国内景気に与える影響が懸念され、依然として経済活動の先行きが不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、連結売上高と連結営業利益の過去最高更新に向け事業推進を進めております。ITインフラ関連事業におきましては、オーガニック成長とM&Aによる成長の両軸で更なる安定的な顧客基盤と収益基盤の確立ができております。また、デジタルマーケティング関連事業におきましても、引き続き「顧客を増やす・育てる」を実現するデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS(クラウドサーカス)」をサブスクリプションモデル(継続課金型)として提供することで、収益基盤の確立に繋がり、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は10,770,962千円(前中間連結会計期間比8.7%増)、営業利益は1,322,174千円(前中間連結会計期間比2.5%増)、経常利益は1,338,498千円(前中間連結会計期間比2.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,013,933千円(前中間連結会計期間比19.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <デジタルマーケティング関連事業>

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験・顧客体験価値向上」「顧客育成・顧客化」「リピート・解約防止」を実現するSaaSツール群「Cloud CIRCUS」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお取り組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせて、マーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、CSMツール「Fullstar(フルスタ)」にカスタマーサクセスを実現するための機能である、ダッシュボード、アラートルール設定、CRM連携をそれぞれ機能追加いたしました。これら機能の拡充と営業活動の結果、デジタルアダプションプラットフォーム市場(導入したシステムの利活用を促すためのツールの市場)の2023年度従業員数300人未満企業の売上高において市場シェア1位を獲得いたしました。

また、連結子会社のクラウドサーカス株式会社は、組織コンサルティングや従業員向け研修などを手掛ける株式会社識学(以下、「識学」といいます。)とセールspartner契約を締結し、マーケティングオートメーションツール「BowNow(バウナウ)」と識学が持つ組織運営理論を基にした組織コンサルティングや従業員向け研修を組み合わせた、マーケティングBPOサービス「識学 Growth Marketing」を共同で提供開始するなど、直販営業のみならずパートナー展開も強化いたしました。

以上の新サービスの追加や継続的な販売チャネルの強化、ブランド力向上により、サブスクリプションモデルによるストック売上は堅調に積み上がりました。一方、サブスクリプションモデルを扱う組織へ人材強化を行ったことによりフロー売上は鈍化いたしました。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当中間連結会計期間における業績は、売上高は1,836,165千円(前中間連結会計期間比8.5%増)、セグメント利益(営業利益)は287,484千円(前中間連結会計期間比246.3%増)となりました。

<ITインフラ関連事業>

当中間連結会計期間におけるITインフラ関連事業におきましては、中小企業における業務のデジタルシフトへの環境整備からデジタルトランスフォーメーションの領域にまで幅広い対応と、サイバーセキュリティへの対応ニーズの高まりによりネットワーク関連機器の販売が好調に推移したことと、ビジネスフォンのリプレースが好調だったことで、フロー売上が好調に推移いたしました。また、光コラボレーション(光回線サービス)などのストックサービスの拡販に注力したことで、ストック売上も好調に積み上げることができました。2023年10月より当社連結子会社となった株式会社ビジネスサービスと2024年4月から営業開始した当社連結子会社の富士フィルムBI奈良株式会社も第1四半期に引き続き増収に寄与しております。

その結果、ITインフラ関連事業の当中間連結会計期間における業績は、売上高は8,932,574千円(前中間連結会計期間比8.8%増)、セグメント利益(営業利益)は971,541千円(前中間連結会計期間比16.0%減)となりました。

<CVC関連事業>

CVC関連事業におきましては、新規の投資実行はありませんでした。

その結果、CVC関連事業の当中間連結会計期間における業績は、売上高はなく(前中間連結会計期間は売上高3,107千円)、セグメント損失(営業損失)は500千円(前中間連結会計期間はセグメント利益(営業利益)2,607千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は13,438,964千円となり、前連結会計年度末と比較して1,250,539千円減少いたしました。その主な内容は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加322,041千円、流動資産その他の増加69,952千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の減少1,229,184千円、棚卸資産の減少150,165千円、投資有価証券の減少79,105千円、繰延税金資産の減少100,802千円があったことなどによるものであります。

(負債)

負債の部は5,864,322千円となり、前連結会計年度末と比較して2,006,692千円減少いたしました。その主な内容は、前受金の増加40,321千円がありましたが、その一方で、長期借入金の減少560,056千円、短期借入金の減少500,000千円、未払金の減少412,626千円、株式給付引当金の減少140,630千円、1年内返済予定の長期借入金の減少108,332千円があったことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は7,574,641千円となり、前連結会計年度末と比較して756,153千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する中間純利益1,013,933千円の計上、自己株式の減少280,288千円がありましたが、その一方で、配当金の支払482,989千円、その他有価証券評価差額金の減少64,891千円があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末と比較して1,229,184千円減少し、6,137,386千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは395,410千円の収入となりました(前中間連結会計期間は1,160,010千円の収入)。その主な内容は、税金等調整前中間純利益1,381,694千円があった一方で、未払金の減少359,500千円、売上債権の増加322,041千円、法人税等の支払額297,739千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは174,106千円の支出となりました(前中間連結会計期間は201,533千円の支出)。その主な内容は、投資有価証券の売却による収入49,569千円があった一方で、固定資産の取得による支出226,828千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,441,153千円の支出となりました(前中間連結会計期間は791,949千円の支出)。その主な内容は、短期借入れによる収入500,000千円、自己株式の処分による収入210,605千円があった一方で、長期借入金の返済による支出668,388千円、短期借入金の返済による支出1,000,000千円、配当金の支払額482,989千円があったことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2023年5月12日に公表の【中期経営計画「NEXT'S 2025」の修正に関するお知らせ】及び、2023年5月23日に公表の【(訂正)『(修正)中期経営計画「NEXT'S 2025」の修正に関するお知らせ』の一部訂正について】(以下、「中期経営計画」といいます。)のとおり、2025年3月期に中期経営計画の最終年度を迎えます。

2021年3月期より、デジタルマーケティング関連事業において、顧客から一度に得られる収益は少額でもそれがストックとして継続的に積み上がっていくサブスクリプションモデルにビジネスモデルを転換し、大型の開発投資と広告宣伝投資を行うなど経営資源を集中してまいりました。その結果、2024年3月期にはセグメント利益の黒字化を成し遂げることができました。今後も直販とパートナー展開によりCloud CIRCUSツールの拡販とクロスセルによる複数ツールの利用促進を進めることで、更なる利益成長を進めてまいります。

また、ITインフラ関連事業においては、2021年3月期から2024年3月期までの期間で累計4社のM&A(事業譲受を含む)を行い、顧客基盤の拡大と売上高、利益の増加に寄与いたしました。今後も引き続きオーガニック成長に加え、M&Aによる顧客基盤の拡大やアライアンスの推進により、更なる成長を遂げてまいります。

当社グループの強みであるストック売上を中心とした商品・サービス間のクロスセルに注力しつつ、生産性を高め、ITの総合サービス企業として業態を進化させていくことで、引き続き中長期的な利益拡大成長を遂げてまいる所存です。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、2024年11月8日に通期連結業績予想の修正を公表したとおり、連結売上高21,450百万円(前期比9.6%増)、連結営業利益2,620百万円(前期比14.8%増)、連結経常利益2,630百万円(前期比16.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円(前期比16.4%増)を見込んでおります。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,366,570	6,137,386
受取手形、売掛金及び契約資産	2,964,108	3,286,149
営業投資有価証券	143,662	135,943
棚卸資産	367,073	216,907
その他	913,239	983,191
貸倒引当金	△194,399	△201,229
流動資産合計	11,560,254	10,558,349
固定資産		
有形固定資産	232,325	242,058
無形固定資産		
のれん	463,594	427,515
ソフトウェア	1,001,073	963,862
その他	5,433	5,058
無形固定資産合計	1,470,101	1,396,436
投資その他の資産		
投資有価証券	388,374	309,268
繰延税金資産	613,913	513,111
差入保証金	305,196	298,642
その他	119,337	121,096
投資その他の資産合計	1,426,821	1,242,119
固定資産合計	3,129,248	2,880,614
資産合計	14,689,503	13,438,964



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,393,625	1,301,354
短期借入金	1,100,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,336,784	1,228,452
未払金	679,906	267,280
未払費用	303,733	236,766
未払法人税等	329,135	251,964
未払消費税等	290,377	202,045
前受金	125,844	166,166
賞与引当金	321,930	322,549
株式給付引当金	140,630	—
役員株式給付引当金	36,130	9,958
その他	77,392	112,567
流動負債合計	6,135,490	4,699,105
固定負債		
長期借入金	1,715,922	1,155,866
繰延税金負債	17,639	7,770
その他	1,962	1,580
固定負債合計	1,735,524	1,165,217
負債合計	7,871,015	5,864,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	1,162,614	1,162,614
利益剰余金	5,676,306	6,207,249
自己株式	△1,019,593	△739,304
株主資本合計	6,643,643	7,454,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,864	77,973
その他の包括利益累計額合計	142,864	77,973
非支配株主持分	31,980	41,792
純資産合計	6,818,488	7,574,641
負債純資産合計	14,689,503	13,438,964

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,907,064	10,770,962
売上原価	5,174,720	5,908,908
売上総利益	4,732,343	4,862,053
販売費及び一般管理費	3,442,611	3,539,878
営業利益	1,289,731	1,322,174
営業外収益		
受取配当金	2,742	699
為替差益	20,760	—
持分法による投資利益	—	25,162
投資事業組合運用益	1,026	143
助成金収入	7,107	9,513
その他	6,643	8,376
営業外収益合計	38,280	43,895
営業外費用		
支払利息	7,146	9,365
控除対象外消費税等	2,569	4,338
為替差損	—	9,334
持分法による投資損失	7,793	—
投資事業組合運用損	454	1,793
その他	674	2,739
営業外費用合計	18,639	27,571
経常利益	1,309,373	1,338,498
特別利益		
投資有価証券売却益	—	43,196
特別利益合計	—	43,196
税金等調整前中間純利益	1,309,373	1,381,694
法人税、住民税及び事業税	432,549	233,313
法人税等調整額	25,779	124,634
法人税等合計	458,329	357,948
中間純利益	851,043	1,023,746
非支配株主に帰属する中間純利益	—	9,812
親会社株主に帰属する中間純利益	851,043	1,013,933

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	851,043	1,023,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,026	△64,891
その他の包括利益合計	3,026	△64,891
中間包括利益	854,070	958,854
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	854,070	949,041
非支配株主に係る中間包括利益	—	9,812

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,309,373	1,381,694
減価償却費	171,305	206,024
のれん償却額	27,788	36,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,918	6,829
賞与引当金の増減額(△は減少)	107,499	618
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1,032	2,425
株式給付引当金の増減額(△は減少)	16,253	43,061
受取利息及び受取配当金	△6,419	△5,093
支払利息	7,146	9,365
為替差損益(△は益)	△20,760	9,334
持分法による投資損益(△は益)	7,793	△25,162
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△43,196
売上債権の増減額(△は増加)	374,718	△322,041
棚卸資産の増減額(△は増加)	193,463	150,165
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△9,000	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△347,876	△92,270
助成金収入	△7,107	△9,513
未払金の増減額(△は減少)	△106,477	△359,500
未払費用の増減額(△は減少)	51,280	△66,967
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86,504	△88,331
その他	△28,287	△171,414
小計	1,668,076	662,105
利息及び配当金の受取額	6,419	5,093
利息の支払額	△5,673	△7,390
法人税等の支払額	△645,763	△297,739
法人税等の還付額	129,844	23,828
助成金の受取額	7,107	9,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,010	395,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△174,618	△226,828
投資有価証券の売却による収入	—	49,569
投資有価証券の取得による支出	△21,030	△1,575
事業譲渡による収入	—	1,289
差入保証金の差入による支出	△5,807	△494
差入保証金の回収による収入	2,538	1,817
投資事業組合からの分配による収入	1,635	6,357
その他	△4,251	△4,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,533	△174,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△543,720	△668,388
自己株式の処分による収入	695,600	210,605
自己株式の取得による支出	△695,603	—
配当金の支払額	△347,844	△482,989
その他	△381	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△791,949	△1,441,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,760	△9,334
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,289	△1,229,184
現金及び現金同等物の期首残高	4,868,599	7,366,570
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,055,889	6,137,386

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、「株式給付信託(BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」より対象者へ245,300株の株式給付等を行っております。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式が280,288千円減少しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマー ケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	415,469	4,744,621	3,107	5,163,198	—
一定の期間にわたり移転される財	1,276,592	3,467,069	—	4,743,662	—
顧客との契約から生じる収益	1,692,062	8,211,691	3,107	9,906,860	—
外部顧客への売上高	1,692,062	8,211,691	3,107	9,906,860	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,719	30,766	—	36,486	—
計	1,697,781	8,242,457	3,107	9,943,346	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	83,024	1,156,096	2,607	1,241,728	△1,666

	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	5,163,198	204	5,163,402
一定の期間にわたり移転される財	4,743,662	—	4,743,662
顧客との契約から生じる収益	9,906,860	204	9,907,064
外部顧客への売上高	9,906,860	204	9,907,064
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,486	△36,486	—
計	9,943,346	△36,282	9,907,064
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,240,062	49,669	1,289,731

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	367,064	5,236,033	—	5,603,098	—
一定の期間にわたり移転される財	1,469,101	3,696,541	—	5,165,642	—
顧客との契約から生じる収益	1,836,165	8,932,574	—	10,768,740	—
外部顧客への売上高	1,836,165	8,932,574	—	10,768,740	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,932	45,162	—	51,094	—
計	1,842,097	8,977,737	—	10,819,835	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	287,484	971,541	△500	1,258,526	△1,325

	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	5,603,098	2,221	5,605,319
一定の期間にわたり移転される財	5,165,642	—	5,165,642
顧客との契約から生じる収益	10,768,740	2,221	10,770,962
外部顧客への売上高	10,768,740	2,221	10,770,962
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51,094	△51,094	—
計	10,819,835	△48,872	10,770,962
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,257,200	64,974	1,322,174

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主価値の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- |                |   |  |
|----------------|---|--|
| (1) 取得する株式の種類  | : | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | : | 155,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:1.61%) |
| (3) 取得価額の総額    | : | 2024年11月8日の終値に155,000株を乗じた取得価額を上限              |
| (4) 取得日        | : | 2024年11月11日                                    |
| (5) 取得の方法      | : | 東京証券取引所自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付             |